

製品の安定供給という社会的責任は 社員が安全・健康に働いてこそ果たせる

ニッポン高度紙工業株式会社

高知県高知市に本社のあるニッポン高度紙工業株式会社は、高知県の伝統産業である土佐和紙の製造を淵源としている。現在の主力製品は、家電、自動車、産業機器などに幅広く使われているコンデンサや、リチウム電池の部品であるセパレータなどで、なかでもアルミ電解コンデンサ用セパレータは、国内外ともに高いシェアを誇る。1940年代に同社が開発した「高度紙」の材質が、電気の絶縁材であるセパレータとして最適であることから注目を集め、これに事業をシフトして成長を続けてきた。

多くの産業を支える技術を有している同社では、製品の安定供給という社会的責任を果たすため、事業の継続を大きな命題として、その前提となる社員の安全と健康確保に力を入れている。

また、同社は県内で最初に「治療と仕事の両立宣言」を行い、パルプ・紙業種では初めて健康経営銘柄に認定されるなど、健康づくりに関して地域や業界を牽引する存在でもある。そこで今回は、同社の取組について管理部安全管理課の岩村和典課長と小崎陽子係長にお話を伺った。

1. 会社は環境を整え 社員は健康づくりに励む

同社では、安全・健康はすべてに優先するという会社方針を掲げて、安全衛生活動を行ってきた。

「2011年にはメンタルヘルスの専門部会として、各部門の代表で構成されているメンタルヘルス推進部会も立ち上げました。また、2012年5月からは安全と健康を会社全体の課題として捉え、課題を共有してスピーディー

に対応できる体制を整えるため、社長を総括安全衛生管理者として、全社安全衛生委員会を設置しました」と小崎さん。

「会社が怪我や病気をさせない環境づくりに取り組む一方、社員は怪我と病気をしない身体をつくるように意識を高めていく、という全社一丸となった取組が重要で」と岩村さんは強調する。

社員が体調不良などで職場を長期間離れれば、生産性は低下する。ましてや離職ということになれば、その仕事が回らなくなる恐れすらある。こうしたことから、治療と仕事の両立ができる環境を整えていくために、その決意と具体的な方向性を内外に示したのが前述の治療と仕事の両立支援宣言だ。そして、その内容通りに社内体制を整えていった。

2. 職場復帰は情報共有を重視し 職場任せにしない

両立支援宣言には、社員に安心して働いてほしいという意図もあると岩村さんは語る。

「会社でこういう支援策をやっていますよ、という意思表示によって、もし病気になっても会社からは具体的にこんな支援を受けられるんだと分かれば、社員やご家族も安心できますから」と岩村さん。この他、介護や育児などについてもさまざまな支援策を打ち出し、総合的なワークライフバランスを重視することで社員のモチベーションを高め、個々の能力を十分に発揮しながらいきいきと働ける職場にするための施策を行っている。

同社における両立支援の事例について、岩村さんはこう語る。

「県外の工場に勤務している男性社員が、がんと診断されました。すぐに入院・手術となったのですが、本人の希望は勤務地で治療したいというものでした。すぐに高知に戻れるとも提案したのですが、希望を尊重して、治療が一段落してから戻るといいうことになりました」。

具体的には、産業保健スタッフを交えて本人との面談を毎月繰り返しながら、社内の関係者とも連携し、就業上の配慮や職場配置に関する配慮を検討したうえで、退院後に職場復帰した。その後再発などもあったが、抗がん剤治療が一度終了するタイミングで高知県内の事業所に転勤

し、県内の病院に転院後、産業医との面談などの経過を経て、現在は元気に働いているという。

実際に復帰し、治療と仕事を両立させる際に気を配ったのは「職場との情報の共有」だと岩村さんという。情報がないと職場も不安になり、どう働いてもらえばいいのかわからなくなってしまう。そのため、主治医と産業医の見解を踏まえて、安全管理課のメンバーも交えて話をし、困ったことはすぐに相談できるように進めていった。「現場任せにしない」ことがポイントだ。

3. 安全衛生体制を強化し活動を進化させる

岩村さんはその後も治療と仕事の両立支援に携わるなかで、一つひとつの発生事例を大切にすることが必要だと痛感している。

「本人も他の社員も、会社の対応を見えています。そのため、本人の意志を最大限に尊重した支援策を考えることが重要です。ただし、あくまで治療は本人とご家族が主体となっていることを理解してもらわないと、バランスが崩れてしまいます。例えば、通院時の送迎などは会社ではなく本人とその家族が行うべきものだからです」と岩村さん。こうしたバランスを考慮しながら、両立支援に力を注いでいる。

また、宣言後は社員からの健康に関する相談が増えてきたことも実感しているという。「こんな病気にかかった」、「どうしたらよいですか」などの問い合わせが増え、「専門医を紹介してほしい」といった相談に、産業医を通



メンタルヘルス推進委員による「こころの安全パトロール」の様子(2019年5月に撮影)

じて紹介することもあるとのこと。

さらに、同社では病気を未然に防ぐことを重要視し、さまざまな活動を行っているが、こうした活動に社員が積極的に参加し始めているほか、二次検診の受診率も向上するなど、社員の意識が変わり始めていると、岩村さんは手応えを感じている。

今後の課題について岩村さんは、「400名以上の社員がおり、国内外に5箇所の事業所がありますので、例えば常勤の保健師などが、新たに当社の産業保健スタッフの一員になれば、健康に関するフォローアップをさらに充実させることができると考えています」と語る。メンタルヘルスを含めた社員への細かい聞き取りや支援、さらには産業医、主治医との連携などを期待しているという。

また、今後の取組について岩村さんは「時代はどんどん変わっていきます。そのため安全衛生活動も放っておくとすぐに陳腐化し、形骸化してしまいます。制度をつくっておくだけではなく、状況を見ながら定期的に検証・改善するなどして、時代にあったやり方を盛り込みながら、全社員の活動として進化させ続けていきたいですね」と、さらなる活性化を決意している。

会社概要

ニッポン高度紙工業株式会社

事業内容：アルミ電解コンデンサ用セパレータ、機能材（リチウムイオン電池用、電気二重層キャパシタ用、アルカリ電池用セパレータ）の開発・製造・販売

設立：1941年

従業員：444名

所在地：高知県高知市